８．アジア太平洋版NATOの問題

2014年1月9日、ワシントンポスト紙に掲載された“Is it time to create an ‘Asian NATO’?”というコメンタリー（寄稿者は、リオンズ元米国太平洋艦隊司令官・米国の国連上級軍事代表とInternational Assessment and Strategy Centerのフィッシャー研究員）に触発されたためか、日本においても、管見の限りでは、主要紙にアジア太平洋版NATOに関する議論が掲載されてきた。（「目指せ『アジア版NATO』産経新聞、2014年3月7日。および高坂哲郎編集委員「ウクライナ危機が導く太平洋版NATO 中国けん制 」日本経済新聞、2014年3月20日）。さらに、櫻田淳東洋学園大学教授は、「アジア版ＮＡＴＯは西独に学べ」とする意見を同年3月25日に産経新聞に寄稿され、アジア版NATOに関し、韓国が「トロイの木馬」となるのではないかなどの指摘をされている。冷戦期のNATOがソ連に対する同盟だったように、アジア版NATOは中国を対象とする発想のためである。

それぞれの論稿は、NATOとは何か、について、詳細な定義をした上での議論ではないが、米国を中心とする多数国間の同盟創設を想定しているものとみられる。

筆者は、1989年以来、NATO本部やNATO加盟国の代表部などを研究者として、あるいは時期により、外務省在ベルギー大使館員、または、EU代表部次席大使（EU代表部はNATOを所掌していないが、筆者のNATO人脈により在任中、アクセスが認められていた）として、25年間、NATOという同盟を直接、観察する機会を持った。その経験からは、日米同盟を日本の安全保障政策の根幹と考える論者や政策形成者は、日本が特権的な利益を得ている2国間同盟を、多数国間同盟に変えることに、米国の強い主導でもない限り、強く反対するものと思われる。どの国が提案するのかは不明であるが、中国と米国の間で均衡政策をとる韓国にとって好ましい選択ではないであろうし、大国間の対立に巻き込まれたくないASEAN諸国や、中国と正面から対抗する道を選ぶとは思われないインドなどの現行政策を鑑みると、近々の実現性は低いものとみられる。何よりも、米国がこのような選択肢を追求するかどうか、という問題

があろう。

NATOに範をとる議論には、（1）防衛義務が双務的にかかること。NATOの場合は、小国であっても米国に対する防衛義務がかかる。日米同盟については、解説するまでもなく、防衛義務は片務的である。（2）多数国間の同盟の政策決定や同盟のマネジメントは、様々な利害のある国々が参加しているため、容易ではなく、時間も要し、日本の利益が2国間同盟と同様に保てるかどうかについては、切り下がる可能性が大きいこと、を前提にする必要があろう。単純に、軍事作戦の効率的な遂行という観点からの議論として、コソボ問題をめぐる対セルビア作戦のときの良く知られたエピソードがある。攻撃目標の選定に際し、シラク・フランス大統領が度々異論を唱えたことが米国などに記憶され、他に選択肢がある場合、NATOを使った軍事作戦を米国は避け、有志連合を組んできた。アフガニスタンの場合、米国主導の対テロ掃討の不朽の自由作戦とNATOが指揮をとる平和維持活動であるISAFの二つの作戦の遂行になった。他方、2011年の対リビア作戦は、NATOの作戦として遂行されたが、米国は前面には出なかった。

ドイツとNATOとの関係で付言すれば、ドイツの防衛計画はベルリン（統一前はボン）ではなく、NATO本部のあるブラッセルで組まれ、ドイツ国防省のデイフェンス・プランナーの頭はブラッセルにある、とNATO内でたとえられるほど、NATOと軍事面ではドイツは統合されている。

NATOは民主主義の価値の共有を基盤とする同盟であり、加盟28カ国の中で、アイスランド、米国、カナダ、ノルウェー、トルコ、アルバニア以外は、共通外交安全保障政策を持つ経済統合体である欧州連合の加盟国であり、二重の強い結束があることも指摘しておかなければならない。

冷戦期は、イデオロギーに基づき東側は計画経済体制をとり、西側との経済的相互依存関係はなかった。この時代と比して、多数国間の同盟のマネジメントは、経済のグローバライゼーションにより、さらに、困難な要因が増大しているし、米国の強い

指導力を必要とする。冷戦終結後、NATOは任務の模索を続け、域外のアフガニスタンでの任務はNATO加盟国を疲弊させ、米国のNATOに対する関心も低下していると同盟国は認識していた。ウクライナ危機で、再び、米国がNATOを活用する方向が出る可能性はあろう。

別の問題としては、あらゆる国を包摂する国連の集団安全保障体制と異なり、集団防衛体制である同盟は外敵を想定して組まれるため、中国にせよ、ロシアにせよ、NATOという名称自体に軍事的敵対感を抱くという問題があげられる。ロシアは、NATOが軍事攻勢をロシアにかけるとは認識していないものとみられるが、レトリックとして、NATOの東方拡大を攻勢的な政策だとみなし、クリミア編入の要因としても指摘している。NATOは、国連安全保障理事会常任理事国である中国との交流を進めたいという方針はあるが、中国にとって、コソボ戦争のときに、NATOがベオグラードの中国大使館を爆撃したことは、簡単には忘却できないだろう。したがって、アジア太平洋版NATOという議論は、中ロを刺激し、これらの国々の軍拡や、結束を強める理由として用いられる可能性がある。

既に、行論中で説明してきたように、軍事力に対し、軍事力で抑止する勢力均衡政策のみでは、対立がエスカレートするので、危機低減措置と組み合わせる必要がある。欧州の国々が編み出した知恵は、同盟体制と重層的に、危機低減・安全保障対話の装置を組み合わせていることである。ウクライナ危機の際に、NATOを前面に出すことは危機を増幅する。このため、用いられたのはOSCEだった。前述のように、OSCEは多様な危機低減の措置・手段を持っており、紛争の防止ができない場合でも、クリミア編入後にロシアが加盟国であるOSCEを用いて監視ミッションを投入し、紛争の拡大を押さえる努力を続けている。このような「道具」はアジア太平洋地域には欠けている。